

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO 経営企画・管理 本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,620	△7.2	1,275	2.1	1,217	5.1	781	29.3
28年3月期第2四半期	49,155	5.9	1,248	△40.2	1,158	△33.9	604	△54.3

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △2,390百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 422百万円 (△68.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.24	—
28年3月期第2四半期	17.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	82,169	25,395	29.3	715.95
28年3月期	85,590	27,950	31.0	789.18

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 24,071百万円 28年3月期 26,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△1.9	2,900	△6.3	2,600	△14.7	1,400	10.2	41.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	34,049,423 株	28年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	426,995 株	28年3月期	426,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	33,622,599 株	28年3月期2Q	33,798,236 株

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(29年3月期2Q 244,500株、28年3月期 244,500株)。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております
(29年3月期2Q 244,500株、28年3月期2Q 69,857株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年11月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、設備投資の回復がやや鈍化したものの個人消費が底堅く推移し全体として緩やかな回復基調が続きました。海外においては米国景気が拡大を続けたのに加え中国景気に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかに回復しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、新興国市場において二輪車生産が前年を下回って推移したことに加え、円高の影響もあり456億2千万円(前年同期比7.2%減)となりました。生産の効率化を進めた効果もあり、営業利益は12億7千5百万円(前年同期比2.1%増)となりました。金利低下などにより営業外収支が改善し、経常利益は12億1千7百万円(前年同期比5.1%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千1百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品は海外で好調に推移しましたが、国内の軽自動車生産が低水準にとどまった影響を受け小幅ながら減収となりました。二輪車用製品は大型二輪車で当社製品の搭載機種が増加しましたが、新興国市場において二輪車需要が低迷したことに加え、前年同期に比べて為替が円高で推移したこともあり減収となりました。営業利益につきましては、前下期に生産能力をより適正化した効果もあり営業利益率が前年同期に比べて上昇しました。この結果、当事業の売上高は277億7千5百万円(前年同期比7.9%減)となり、営業利益は10億7千7百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

②生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。国内では電力自由化に伴いエネルギー事業者によるガス機器販売が減少したことの影響を受けました。海外では中国を中心にガス用流量制御弁などが好調に推移し増収となったことに加え、生産の効率化が進みました。この結果、当事業の売上高は33億3千5百万円(前年同期比6.9%減)となり、営業利益は1億1千3百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

③航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は前年同期に比べて減少しました。国内の航空機産業は新型機や新型エンジンの開発により長期的な成長が期待されますが、当第2四半期連結累計期間においては既存機種の生産台数減少の影響を受けました。加えて、当事業は国内における売上高が主に米ドル建てのため、為替変動の影響も受けました。この結果、当事業の売上高は110億2千6百万円(前年同期比6.5%減)となり、営業利益は△5千1百万円(前年同期は3億6百万円の営業利益)となりました。

④その他事業

芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等はゴルフカートの買い替えサイクル長期化の影響を受け、減収となりました。福祉介護機器では法人需要の開拓が進み、増収となりました。車輛用暖房機器では観光バス向けが好調を維持したことに加え、バス点検用部品の需要が増加し増収となりました。この結果、当事業の売上高は34億8千3百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益は1億3千5百万円(前年同期は△1億1千9百万円)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間		平成29年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	30,161	985	27,775	1,077	△2,386	△7.9%	92	9.4%
生活機器関連品事業	3,584	76	3,335	113	△248	△6.9%	37	48.8%
航空機部品輸入販売事業	11,789	306	11,026	△51	△763	△6.5%	△358	—
その他事業	3,620	△119	3,483	135	△137	△3.8%	254	—
合 計	49,155	1,248	45,620	1,275	△3,535	△7.2%	26	2.1%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=120.30円		1米ドル=111.70円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成27年3月期～当第2四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期連結会計年度				平成28年3月期連結会計年度				当期	
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2
自動車関連品事業	売上高	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829
	営業利益	905	948	952	1,264	598	386	330	1,222	756	321
生活機器関連品事業	売上高	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777
	営業利益	55	19	69	41	27	48	60	150	△39	152
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345
	営業利益	85	148	378	149	216	89	47	△39	0	△52
その他事業	売上高	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773
	営業利益	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19	94	33	102
合 計	売上高	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727
	営業利益	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418	1,427	751	523

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、821億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億2千1百万円減少しました。

流動資産は、368億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億4千1百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の合計が26億5千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、452億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億7千9百万円減少しました。これは主として、設備投資を実行しているものの、為替が円高傾向であること及び減価償却が進んだため、有形固定資産が8億5千5百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、567億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億6千5百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が9億6千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は253億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億5千5百万円減少しました。これは主として、四半期純利益を8億6千5百万円計上したものの、為替換算調整勘定が30億5千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,671	6,522
受取手形及び売掛金	18,202	15,452
電子記録債権	943	1,037
商品及び製品	7,400	6,315
仕掛品	2,518	3,279
原材料及び貯蔵品	1,188	1,408
その他	3,588	2,914
貸倒引当金	△90	△48
流動資産合計	39,423	36,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,263	10,081
機械装置及び運搬具(純額)	9,016	8,609
工具、器具及び備品(純額)	2,262	1,904
土地	12,050	11,948
建設仮勘定	2,602	2,795
有形固定資産合計	36,194	35,339
無形固定資産		
のれん	239	240
その他	736	721
無形固定資産合計	976	962
投資その他の資産	8,996	8,986
固定資産合計	46,167	45,287
資産合計	85,590	82,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,380	10,412
短期借入金	15,004	14,216
1年内返済予定の長期借入金	3,819	4,088
未払法人税等	167	301
賞与引当金	1,293	1,236
製品保証引当金	878	854
その他	4,457	4,654
流動負債合計	37,001	35,764
固定負債		
長期借入金	10,777	11,725
退職給付に係る負債	5,737	3,703
役員報酬BIP信託引当金	15	10
その他	4,107	5,569
固定負債合計	20,638	21,009
負債合計	57,639	56,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	14,204	14,647
自己株式	△186	△186
株主資本合計	17,934	18,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,875
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	2,217	△834
退職給付に係る調整累計額	△695	△610
その他の包括利益累計額合計	8,600	5,695
非支配株主持分	1,416	1,323
純資産合計	27,950	25,395
負債純資産合計	85,590	82,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	49,155	45,620
売上原価	42,578	39,143
売上総利益	6,577	6,476
販売費及び一般管理費	5,328	5,201
営業利益	1,248	1,275
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	50	44
持分法による投資利益	21	18
受取賃貸料	59	81
その他	117	63
営業外収益合計	272	245
営業外費用		
支払利息	231	180
為替差損	41	54
その他	89	68
営業外費用合計	362	302
経常利益	1,158	1,217
特別利益		
固定資産売却益	5	16
投資有価証券売却益	105	—
退職給付制度終了益	—	171
その他	0	5
特別利益合計	111	193
特別損失		
投資有価証券評価損	0	23
固定資産除売却損	19	51
その他	—	12
特別損失合計	19	87
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,323
法人税等	563	457
四半期純利益	686	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	781

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	686	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	69
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	△103	△3,362
退職給付に係る調整額	4	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△39
その他の包括利益合計	△264	△3,256
四半期包括利益	422	△2,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	△2,123
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250	1,323
減価償却費	2,130	2,056
のれん償却額	15	34
持分法による投資損益(△は益)	△21	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△132	△1,925
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△157	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△344	△51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△29
受取利息及び受取配当金	△73	△81
支払利息	231	180
固定資産除売却損益(△は益)	13	35
売上債権の増減額(△は増加)	2,443	1,135
未収入金の増減額(△は増加)	△54	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	168	△624
前渡金の増減額(△は増加)	△171	219
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,100	204
未払金の増減額(△は減少)	△32	2,001
その他	△1,079	20
小計	2,080	4,489
利息及び配当金の受取額	131	100
利息の支払額	△218	△172
特別退職金の支払額	—	△17
法人税等の支払額	△627	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366	4,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△365	△616
貸付けによる支出	△7	△42
貸付金の回収による収入	9	0
関係会社株式の取得による支出	△210	△45
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	183	—
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△2,953
有形固定資産の売却による収入	220	246
無形固定資産の取得による支出	△42	△126
その他	△2	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△3,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,405	△164
長期借入れによる収入	—	3,566
長期借入金の返済による支出	△2,036	△2,275
自己株式の取得による支出	△131	△0
配当金の支払額	△337	△337
非支配株主への配当金の支払額	△12	△60
その他	△255	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169	372
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	4,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,476	5,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,161	3,584	11,789	45,535	3,620	49,155	—	49,155
セグメント利益 又は損失(△)	985	76	306	1,367	△119	1,248	—	1,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	—	45,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,077	113	△51	1,139	135	1,275	—	1,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び福祉介護機器・車輛用暖房機器類の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。